

# 2022 年度事業報告書

2023 年 6 月 29 日

特定非営利活動法人 地球環境市民会議

## I. 事業期間

2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日

## II. 事業の成果

### 1 特定非営利活動に係る事業の実施に関する事項

#### 1.1 地域や地球規模の環境問題に関する情報の収集および情報の提供

(事業名) 情報収集提供事業

#### (計 画)

- ①気候危機問題、エネルギー問題、プラスチック問題や 1.5°C の目標達成、脱炭素化社会に向けての海外と国内の動きや若者の動きについて、市民の立場からの情報を収集します。そしてその情報を市民に提供するとともに、意見や提言の発表を行います。
- ②世界の脱炭素社会にむけての動きなどについて、市民に対して情報を発信します。
- ③地方自治体の 2050 年温室効果ガス排出実質ゼロにむけての取組についての情報収集を行い、自治体の気候非常事態の宣言や温暖化対策・政策作りに貢献できるよう情報提供活動を、他の団体とも連携しながら進めます。
- ④家庭での脱炭素化を促進するため市民（特に主婦層）や生協組合員への再エネへの転換とエネルギーの効率化（省エネ）についての情報提供を強化します。
- ⑤FFF 大阪を中心とした若者の温暖化対策を求める活動を支援するとともに、協働して活動を進めます。また、若者の CASA の活動への参加を呼びかけます。
- ⑥中小事業者への脱炭素化にむけての取り組みについての情報提供や交流について、検討を進めます。

#### (結果及び評価)

環境問題に関する情報提供は主にイベント・学習会や CASA レター、E-mail ニュースを通じて行いました。意見や提言については、4 件のパブコメと 3 件の声明等を発表しました。

GX 基本方針については、パブコメの提出にむけて、学習会を開催し情報提供を行いました。

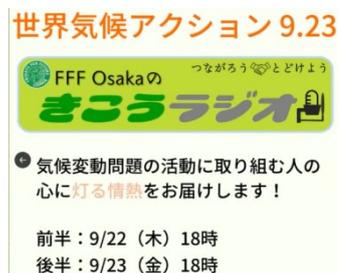
4 月 15 日	「脱炭素の鍵「建築物省エネ法」改正の今国会での成立を」要望書を衆参両院議長に提出
6 月 11 日	「ロシアのウクライナに対する軍事侵攻に強く抗議し、直ちに軍事行動の中止を求める」声明を発表（両国大使館・首相官邸・外務省に提出）
6 月 17 日	「福島第一原発の ALPS 処理水の海洋放出関連設備の設置等についての実施計画認可設備申請に係る審査書案」についての CASA 意見を提出
10 月 17 日	「GENESIS 松島計画」の環境影響評価方法書に対する CASA 意見を提出

2023年 1月22日	「GX 実現に向けた基本方針」に対する CASA 意見 「今後の原子力政策の方向性と行動指針（案）」に対する CASA 意見を提出
2月22日	「GX 実現に向けた基本方針」の閣議決定に抗議し、閣議決定の撤回を求める CASA 声明を発表（GX 基本方針関連部署に送付）

パブコメの提出にあたり、会員や理事の方のご意見を伺う時間が十分にとれませんでした。今後は、会員にパブコメの提出を呼び掛けるとともに、時間的に可能な範囲で、会員・理事から事前にご意見を募り、それを踏まえパブコメ原案を作成し、理事会に諮るようにしていきたいと思っております。

自治体向けの取り組みについては気候非常事態宣言については取り組みませんでした。議員研修会参加者への情報提供をメールにより行うとともに、高槻市と島本町では地域の団体と連携し、地域の方に情報提供を行いました。

若者（FFF）への支援については、FFF 大阪のミーティングに参加するとともに企画実施のサポートや取り組みの報告（CASA レター）などの支援を行いましたが、CASA の活動への参加までは広げることができませんでした。COP27に参加した若者（FFF、record1.5 で活動する若者）と現地で意見交換を行い、CASA が発行する「通信」に原稿を提供いただきました。



生協や市民への情報提供は、地域からの学習会の開催要請が少なく、CASA から提案の学習会も参加者が少なく大きく広げることができませんでした。

事業者向けでは、いずみ市民生協・わかやま市民生協の取引業者対象に講演を実施しましたが、CASA として事業者への支援・サポートは時間的にも専門性からみても難しいと判断しています。

温暖化問題やエネルギー問題、プラスチック問題など他団体のセミナーに多く参加し情報収集を行ったことにより、他団体からの講師の要請に内部講師で対応することができました。

（実施場所） 大阪市内

（実施日時） 通年

（事業の対象者） 市民

（収入） 0円

（支出） 39,400円

## 1.2 地域や地球規模の環境問題に関する調査及び研究

（事業名） 調査研究事業

### （計画）

- ①「CASA2050 モデル」の試算結果をもとに、地域・自治体での2050年温室効果ガス排出実質ゼロの実現可能性の検討と、2030年60%削減（2013年度比）の実現に向けた政策や措置についての支援を行います。
- ②プラスチックごみの実態調査を継続実施します。
- ③家庭での脱炭素に向けての取組（再エネへ転換、省エネ）を推進するため、省エネチャレンジの内容を改訂します。そのための他地域などの事例の調査や省エネの効果の調査などを行います。

## (結果及び評価)

自治体での脱炭素の可能性の検討については、高槻市と島本町で地域の方との連携がスタートしました。地域での 2050 年の脱炭素の可能性について検討し、温暖化問題と脱炭素の可能性について学習会を開催し、情報提供ができました。また島本町では町長・職員の方々との情報交換も実施でき、今後の地域での主体的な取り組みのきっかけづくりができました。

プラごみについては、成ヶ島と淀川でのごみの回収活動を実施するとともに、全大阪消費者団体連絡会と大阪府生活協同組合連合会と連携し「家庭のプラごみ」調査を実施しました。

河川ごみ調査と回収の活動については、参加者の感想では「みんなに経験してほしい」という声がありますが、参加者が少なく、広報での工夫も含め、どう活動を広げていくかが課題です。

2023 年度実施を検討している「スポ GOMI」（ごみ拾いに、「スポーツ」のエッセンスを加えた活動）についての調査を行いました。

省エネチャレンジについては、省エネパンフの作成を優先したため、大幅な改訂までにはいたりませんでした。情報提供の部分で再エネへの転換等についての情報量を増やすとともに、省エネパンフの作成に向けて省エネの事例や効果についての調査を実施しました。他地域での事例調査や省エネ効果の調査は十分に行えませんでした。次年度は省エネ効果について見直しを行い、他地域の良い事例を取り入れていきます。



島本町学習会チラシ



成ヶ島イベント

(実施場所) 大阪市内  
(実施日時) 通年  
(事業の対象者) 市民  
(収入) 16,670 円  
(支出) 12,689 円

## 1. 3 海外 NGO との情報交換、交流、及び国際会議への参加

(事業名) 国際交流事業

### (計画)

- ①気候変動問題の国際会議に代表を派遣し、気候行動ネットワーク (CAN) や CAN-Japan (気候行動ネットワーク・ジャパン) と連携して活動します。
- ②国際交渉の状況を、現地から「通信」を発行するなど情報提供を行います。
- ③CAN-Japan など環境 NGO と連携し、省庁訪問やセミナーなどと連携し、省庁訪問やセミナーなど脱炭素社会の実現にむけて脱炭素社会の実現にむけての活動を推進します。

## (結果及び評価)

SB56 (気候変動枠組条約第 56 回補助機関会合) は国内から会議をフォローしました。COP27 (国連気候変動枠組条約第 27 回締約国会議) には、代表を派遣し、国内外の環境 NGO と連携した活動を行いました。

会議の様相や成果、評価は「通信」、フェイスブック、報告会、ちきゅう Café、CASA レターを通じて情報提供を行いました。

現地から「通信」を発信し、フェイスブック投稿を通じて情報提供を行いました。

全大阪消費者団体連絡会、大阪府温暖化防止活動推進センター、大阪から公害をなくす会、大阪自然環境保全協会、機関誌編集サービス、record1.5 より寄稿の依頼があり、各団体発行の情報誌や資料集などに COP27 への期待、報告および評価が掲載されました。

CAN-Japan による気候政策動向分析・資料集「脱炭素をめざして」の作成に協力しました。また CAN インターナショナル、CAN-Japan からの呼びかけに対応し、賛同表明や、署名、活動への参加など積極的に連携活動を行いました。



2022年11月9日、COP27で最初の「北石賞」は日本が受賞しました

(実施場所) 大阪市内

(実施日時) 6月、11～1月

(事業の対象者) 世界のNGO、政府関係者、市民

(収入) 82,000円

(支出) 2,930,747円

#### 1. 4 市民講座、研究会、及びシンポジウムなどの開催

(事業名) 普及・啓発事業

(計画)

(講演会・セミナー等)

- ① 第29回地球環境市民講座を開催します。
- ② 気候危機問題、エネルギー問題、プラスチック問題や脱炭素社会にむけての課題など時々の国内外の情勢に合わせたセミナーや学習会を開催します。
- ③ ちきゅう Café の取り組みを継続します。今年度は2回程度の実施を目指します。
- ④ 団体の要望に合わせた出前授業を実施します。
- ⑤ 自治体での脱炭素社会の実現に向けての政策づくりや具体化を図るための情報提供のため、議員研修会を開催します。
- ⑥ 生協やおおさか環境ネットワーク参加の団体などと連携しながら、共同企画の実施、学習会等の開催や講師の派遣を行います。特に家庭での脱炭素の実現に向けての学習会(エネルギー転換と省エネ)を積極的に開催します。

(結果及び評価)

新型コロナウイルスの感染拡大が終息しない中での制約された活動で、対外的な活動はあまりできず、イベントもオンラインと会場の併用で開催しましたが、参加者のほとんどはオンライン参加でし

た。

- 地球環境市民講座は昨年並みの参加者を想定していましたが、欠席者も多く昨年からは半減しました。選挙の影響や4週連続の開催であったこと、広報での工夫不足が原因です。
- マイクロプラスチックや COP27、GX 基本方針など時宜にかなった話題やテーマについては多くの参加者がありました。



市民講座の会場の様子

- 電力需給ひっ迫や GX 基本方針の学習会は平日に開催しましたが、一定の参加がありました。参加対象者を想定し、土曜日以外での開催を引き続き、実施していきます。
- ちきゅう Café は、3回実施しました（第19回、第20回、第21回）。第21回は、大学と CASA のコラボ企画が実現し、気候変動の科学を学んだ若者（久留米大学商学部近江ゼミに所属している大学生）に発表いただき、若者と意見交換しました。
- 議員研修会は開催する計画でしたが、参加者が多くなる取り組みにすること、地方選挙後の新しい議員を対象に実施した方がいいということになり、2022年度の実施は見送り、2023年度に実施することで準備を進めています。
- 家庭での脱炭素の実現に向けての学習会（エネルギー転換と省エネ）を積極的に開催する計画でしたが、生協組合員からの開催要請は少なく、CASA から提案した学習会についても参加者が少なく、またおおさか環境ネットワークとの連携した学習会も設定することができませんでした。
- 他団体とのつながりが広がり、温暖化問題、省エネの取組、プラごみ問題などについての講師の要請が多くあり、スタッフが講師を引き受けることが増加しました。
- 2022年度に実施したイベント等は以下のとおりです。



2022年度事業企画実施実績 企画名	実施日	参加者			参加費収入
		計画	申込	実績	
第1回 IPCC第6次評価報告書第2作業部会報告書の概要	6月11日	60	37	33	84000
第2回 国内に見る気候変動の影響と適応	6月18日	60	34	27	
第3回 IPCC第6次評価報告書第3作業部会報告書の概要	6月25日	60	36	23	
第4回 脱炭素社会の実現に向けての対策	7月16日	60	46	36	
		240	153	119	84000
(プラスチックごみ問題)					
第8回学習会 マイクロプラスチック汚染と未来へのアイデア	9月3日	60	103	84	0
成ヶ島プラごみ調査と海の生き物観察エコツアー	11月19日	40	42	34	75100
淀川水系一斉美化アクション(庭窪ワンド)	2月12日	20	6	8	0
大和川・石川クリーン作戦(藤井寺市)	3月5日	20	0	0	0
(エネルギー政策・電力システム問題)					
電力の需給ひっ迫は今年の冬も起こるの？	10月20日	40	34	32	18000
電気料金を決めているしくみ・要因は何か	3月4日	40	28	23	16500
エネルギーの安全保障・脱炭素化に原発は有効か	1月16日	60	82	61	0
(COP関連)					
COP27報告会	12月17日	60	82	70	52000
(ちきゅうCafé)					
第19回ちきゅうCafé	12月8日	20	34	23	0
第20回ちきゅうCafé	1月25日	20	33	18	0
第21回ちきゅうCafé	2月16日	20	19	12	0
(生協組合員への企画)					
いずみ市民生協 巨大台風やゲリラ豪雨はなぜ起こるの？	8月22日	20	19	16	0
よどがわ市民生協 くるくるプラザ見学	11月15日	20		16	0
よどがわ市民生協 気候異変をもっと知ろう	11月28日	20	22	18	0
いずみ市民生協 創エネ省エネ学習会	2月17日	20		8	0
よどがわ市民生協 創エネ省エネ学習会	3月13日	20	5	3	0
(講師派遣)					
アストラゼネカ社員研修(オンライン、6回)					
いずみ市民生協 CSRレポート2022報告会&環境学習会	6月20日				
かしこい消費者連続講座(大阪府生協連)プラごみ問題	7月20日				
出前授業 大阪府立藤井寺高校「気候変動」	9月15日				
かしこい消費者連続講座(大阪府生協連)プラごみ問題	10月26日				
道路公害反対運動大阪連絡会議2022学習・交流集会・総会	12月1日				
CAN-Jシンポジウム(COP27報告会)司会	12月7日				
公害環境デー	2月4日				
自然環境市民大学	2月25日				

## (企画等)

### (計 画)

- ①家庭での脱炭素の実現に向けての取り組みを推進するため、省エネチャレンジの内容を改訂し、実施します。
- ② CASA の認知度を広げ、会員拡大につながる企画を実施します。
  - ・インスタグラムを活用してのフォトコンテスト
  - ・子ども向け、農業からのアプローチ(自然体験)企画
- ③ 生協と連携して、組合員ハンドブック掲載企画の申し込みに対しての対応・実施を行い組合員ハンドブック掲載企画の申し込みに対しての対応・実施を行います。

### (結果及び評価)

省エネチャレンジは、省エネパンフの改訂を優先したため、大幅な改訂はできませんでしたが、情報提供の部分で再エネへの転換等についての情報量を増やしました。来年度はパンフ作成により得たデータを活用し、省エネ効果についての見直しと住宅についての情報提供を行います。また、他地域の良い事例を取り入れるとともに、情勢に応じて内容を検討していきます。

CASA の認知度を広げ、会員拡大につながる企画については実施できませんでした。こども向けの自然体験企画は、自然体験の候補地で実施される他団体の企画に参加を予定していましたが、コロナウィルス感染症の影響で参加ができませんでした。今後の状況を見ながら、企画できるよう再度調査と企画内容の検討をすすめます。

組合員ハンドブック掲載企画についてはコロナ禍の中で、実施は2件にとどまりました。



(実施場所) 大阪市内  
(実施日時) 通年  
(事業の対象者) 市民  
(収入) 953,572 円  
(支出) 1,046,011 円

## 1.5 ニュース並びに資料などの発行

(事業名) 広告宣伝事業

### (計画)

- ①資料集「地球温暖化」の改訂作業を進めます。
- ② AR 6 WG2・AR 6 WG3 のパンフレットを作成し、普及を図ります。
- ③ CASA レターは、年4回発行します。特集テーマを決めて掲載します。
- ④ウェブサイトの改訂を完了し、情報提供と活動の場を提案する取り組みを強化します。
- ⑤E-mail ニュースでの定期的な情報提供の実施とフェイスブックの更新の回数を増やすなど SNS を活用した情報発信を継続します。
- ⑥家庭での脱炭素の取り組みを推進するためのパンフレットを作成し、普及を図ります。プロジェクトを結成し、作成作業を進めます。

### (結果及び評価)

CASA レターやメールニュースの発行、フェイスブックでの情報提供は予定通り実施できました。メールニュースの発行は 59 回で、うちイベント以外の情報提供は 13 回にとどまりました。次年度は強化します。

省エネパンフは、プロジェクトを結成し作業を行い完成が年度末になりましたが、作成することができました(未来のための CO<sub>2</sub>ゼロアクション)。しかし、温暖化資料集の改訂、AR 6 WG2・AR 6 WG3 のパンフレット、ウェブサイトの改訂は実施できませんでした。いずれも人時がかかる作業で、年度当初から作業を計画的に振り分けることができなかったこと、統合報告書の公表が遅れたこと、進捗管理を適切に行えなかったことが要因です。



(実施場所) 大阪市内  
(実施日時) 通年  
(事業の対象者) 市民  
(収入) 2,000 円  
(支出) 1,514,101 円

## 1.6 環境に関連する物品の販売

(事業名) 物品販売事業

### (計画)

- ① 環境に関連する物品の販売についての検討を進めます。
- ② ウェブサイトでの環境や省エネに関連する物品、サービスの販売の可能性について検討します。

### (結果及び評価)

改訂後のウェブサイトでの物品・サービスの販売の可能性を検討する予定でしたが、ホームページの改訂が遅れたため、検討を進めることはできていません。

(実施場所) 大阪市内  
(実施日時) 通年  
(事業の対象者) 市民  
(収入) 0 円  
(支出) 0 円

## 1.7 再生可能エネルギー利用の普及及び推進

### (計画)

- ① 大浦風力発電所(仮称)設置に向けて、PAREと連携し、設置準備に協力します。

### (結果及び評価)

PAREと連携し、設置準備に協力しています。

鹿児島県より2022年11月7日付で「鹿児島県風力発電施設の建設等に関する景観形成ガイドラインに適合する」との通知がありました。また、風車建設予定地が自然公園の普通地域と一部第3種特別地域に含まれたため、県自然保護課の指導も受け、猛禽類や渡り鳥、希少植物、コウモリについての調査を行うなど、2024年度末の稼働をめざして準備を進めています。

## 1.8 その他目的を達成するために必要な事業

### (計画)

- ① 補助金や助成金団体の調査を行い、補助金・助成金獲得の申請を行います。
- ② クラウドファンディングや決済システムを活用した寄付募集の方法について検討し、年度内には、方法を決定します。
- ③ 参加費を徴収するために導入したシステム(「stripe」、「paygent」)の活用を図ります。
- ④ SOMPO環境財団の「CSOラーニング制度」を通じて、インターン生の受け入れを行います。

## (結果及び評価)

助成金については、調査は行っていますが、温暖化問題の啓発活動にあった助成金は見つけることができていません。

寄付募集については、クラウドファンディングを活用するような具体的な成果物はなく、「paygent」を使えば募集はできそうですが、仕組みが難しく具体化はできていません。イベントの参加費の募集は stripe で実施しています。

インターン生は今年度も2名を受け入れました。

## 2. 組織活動

### (計 画)

- ①セミナー、学習会などのイベントを通じ、会員の加入の呼びかけを行います。
- ② PARE の会議や企画の準備に参加するなど、事務局的な機能を担います。
- ③新型コロナウイルス感染が収まれば、ボランティアが活動できる場を作ります。
- ④新型コロナウイルス感染症の流行下での活動活性化や会員の高齢化対応のため、オンライン会議等を活用し、ボランティアが交流・連携を進められるよう取り組みます。
- ⑤ウェブサイトやメールなどを活用し、郵送費や印刷費などのコストの削減をはかります。
- ⑥ 個人情報については、個人情報保護法に従って取り扱います。
- ⑦会費の在り方やイベントの企画や参加費について、事業別の評価などについて、経営改善の視点で善の視点で検討を行います。そのための場の一つとして企画・運営委員会を発足します。
- ⑧ CASA の各事業を通じて SDGs の達成に貢献するため、取り組みを進めます。

### (結果及び評価)

セミナー・イベントでの参加のほとんどがオンライン参加で、加入の呼びかけも実質的にはほとんどできませんでした。逆に活動の休止や健康上の理由による退会者が多く実質19名の減少となりました。

	会員総数	正会員			賛助会員	
		個人	団体	学生会員	個人	団体
期首	300	250	36	0	14	0
期末	281	234	35	0	12	0
増減	△ 19	△ 16	△ 1	0	△ 2	0
加入	3	3	0	0	0	0
退会	△ 22	△ 19	△ 1	0	△ 2	0

新型コロナウイルス感染が終息しない中での活動でスタッフもテレワークが多く組織的な活動、ボランティアの活動は前進したとはいえません。

ペーパーレス化の取り組みを会員に呼びかけ、多くの方にメールやウェブを通じてのお届けに変更することができました。現在 CASA レターは149名、総会資料は105名の方にペーパーレス化のご協力をいただいています。

企画・運営委員会を発足（理事・監事7名、スタッフ3名）し、4回の会議を開催し、イベントの検討や総括を行いました。

### 3. 総会の開催状況

#### 3.1 第22期通常総会

（日時）2022年6月11日（土）10時30分～11時40分

（場所）大阪産業創造館5階研修室C、WEB

（会員総数）278名 56名の参加で成立

（出席者数）92名（うち委任状出席者 30名、書面議決者 38名）

（内容）	第1号議案	第22期(2021年度)事業報告承認の件
	第2号議案	第22期(2021年度)活動決算承認と監査報告の件
	第3号議案	第23期(2022年度)事業計画案承認の件
	第4号議案	第23期(2022年度)活動予算案承認の件

### 4. 理事会の開催状況

#### 4.1 第1回理事会

（日時）2022年7月15日（金）午後2時～午後4時

（場所）CASA事務所、WEB(Zoom)

（出席理事）19名（会場2名、WEB12名、書面決議2名、委任状3名）

（出席監事）1名（WEB1名）

（議長）早川専務理事

（議案）

##### 【協議事項】

1. 情勢について
2. COP27への参加について
3. 第1回企画・運営委員会の開催について
4. 今後の活動について
5. 今後の取り組みについて
6. 組織・財政について

##### 【報告事項】

1. 第21回通常総会開催報告
2. 第29回地球環境市民講座の開催報告
3. 福島第一原発のALPS処理水の海洋放出についてのパブコメ
4. 国際交渉、CAN-Japanとの連携活動報告
5. インターン生の受け入れ
6. この間の取り組み報告
7. PARE活動報告

#### 4.2 第2回理事会

（日時）2022年9月14日（水）午後2時～午後4時30分

（場所）CASA事務所、WEB(Zoom)

（出席理事）18名（会場1名、WEB9名、書面決議4名、委任状4名）

（出席監事）1名（WEB1名）

（議長）早川専務理事

（議案）

##### 【協議事項】

1. 情勢について
2. COP27への参加について
3. 今後の活動について

#### 4. 組織・財政について

##### 【報告事項】

1. 第 29 回地球環境市民講座の開催報告
2. 第 1 回企画・運営委員会開催報告
3. 高槻市・島本町懇談会開催報告
4. この間の活動報告
5. 省エネパンフ作成 PJ 報告
6. 国際交渉活動・CAN-Japan と連携
7. FFF 大阪の活動
8. PARE 活動報告
9. その他

#### 4.3 第 3 回理事会

(日時) 2022 年 12 月 16 日(金)午後 2 時～午後 4 時 15 分

(場所) CASA 事務所、WEB(Zoom)

(出席理事) 17 名 (会場 3 名、WEB11 名、委任状 3 名)

(出席監事) 1 名 (WEB 1 名)

(議長) 早川専務理事

(議案)

##### 【協議事項】

1. 情勢について
2. COP27 報告と COP28 に向けた活動について
3. エネルギー政策問題学習会と議員研修会について
4. 高槻市・島本町での脱炭素実現に向けての市民・町民との連携について
5. 第 20 回ちきゅう Café について
6. 今後の活動について
7. 組織・財政について

##### 【報告事項】

1. 電力需給ひっ迫問題学習会報告
2. 第 2 回企画・運営委員会開催報告
3. 成ヶ島イベント報告
4. 省エネパンフ作成 PJ 報告
5. この間の活動報告
6. 地球環境基金申請について
7. 新国民運動官民連携協議会
8. PARE 活動報告
9. その他

#### 4.4 第 4 回理事会

(日時) 2023 年 3 月 14 日(火)午後 2 時～午後 4 時 30 分

(場所) CASA 事務所、WEB(Zoom)

(出席理事) 19 名 (会場 4 名、WEB 9 名、書面決議 2 名、委任 4 名)

(出席監事) 2 名 (WEB 2 名)

(議長) 早川専務理事

##### 【協議事項】

1. 情勢について
2. 第 23 期通常総会について
3. 第 30 回地球環境市民講座について
4. 議員研修会について
5. 組織・財政について
6. 今後の活動について

##### 【報告事項】

1. 原発問題学習会開催報告
2. 電力料金問題学習会開催報告
3. ちきゅう Café 開催報告
4. 高槻市・島本町での脱炭素実現に向けての市民・町民との連携について
5. GX 基本方針パブコメ提出と閣議決定抗議声明
6. 企画・運営委員会開催報告
7. 省エネパンフ作成 PJ 報告
8. この間の活動報告
9. 国際交渉、CAN-Japan との連携活動の報告
10. 2023 年度 CSO ラーニング制度インターン生受け入れについて
11. FFF の活動
12. PARE 活動報告
13. その他

#### 4.5 第 5 回理事会

(日時) 2023 年 4 月 18 日(水)午後 2 時～午後 3 時 55 分

(場所) CASA 事務所、WEB(Zoom)

(出席理事) 18 名 (会場 2 名、WEB12 名、書面決議 1 名、委任状 3 名)

(出席監事) 0 名

(議長) 早川専務理事

##### 【協議事項】

1. 情勢について
2. 第 23 期通常総会について
3. 第 23 期通常総会議案書について

4. 2022 年度決算と 2023 年度予算案について
5. 会費未納者への対応等について
6. 第 30 回地球環境市民講座について
7. 議員研修会について
8. 今後の取り組みについて

**【報告事項】**

1. CAN-Japan との連携活動、国際交渉
2. 省エネチャレンジの取組報告
3. この間の活動報告
4. PARE 活動報告
5. その他

#### **4.6 第 6 回理事会**

(日時) 2023 年 5 月 18 日(木)午後 5 時 05 分～午後 6 時 45 分

(場所) CASA 事務所、WEB(Zoom)

(出席理事) 15 名(会場 3 名、WEB 9 名、委任状 3 名)

(出席監事) 2 名

(議長) 早川専務理事

**【協議事項】**

1. 情勢について
2. 第 23 期通常総会について
3. 総会議案書について
4. 2023 年度予算案について(第 4 号議案)
5. 理事・監事の選任について(第 5 号議案)
6. 今後の取り組みについて

**【報告事項】**

1. 企画・運営委員会開催報告
2. CAN-Japan との連携した活動報告
3. この間の取り組み報告
4. PARE 活動報告